

平成 30 年度二国間交流事業 セミナー＜申請内容＞
〔B オープンパートナーシップ共同研究・セミナー〕

(1)セミナーの目的・内容(図表を含めても構いません。わかりやすく記述してください。)

①開催するセミナーに関係する研究目的、研究方法、研究内容について記述してください。

②どのような計画で、何を、どこまで明らかにしようとするのかを、具体的に記入してください。

平成 30 年度二国間交流事業 セミナー<申請内容>
〔B オープンパートナーシップ共同研究・セミナー〕

(2)セミナーの特色及び期待される成果(次の項目について記載してください。)

- ①本セミナーの特色、着眼点、独創的な点。特に過去に同様のセミナーを開催している場合は、新提案の意義。
- ②国内外の関連する研究の中での当該セミナーの位置づけ、意義。
- ③我が国の若手研究者養成への貢献。
- ④本事業によるセミナーが終了したときに予想される社会的インパクト及び将来の見通し。

平成 30 年度二国間交流事業 セミナー<申請内容>
〔B オープンパートナーシップ共同研究・セミナー〕

(3)セミナーの日程及び討議される題目

平成 30 年度二国間交流事業 セミナー<申請内容>
〔B オープンパートナーシップ共同研究・セミナー〕

(4)相手国との研究交流の必要性と意義

(5)これまでの相手国研究者との交流状況及び交渉経過

(6)最近行われた、又は行われる予定の同種の計画(関連する国際会議等)との関係

平成 30 年度二国間交流事業 セミナー<申請内容>
〔B オープンパートナーシップ共同研究・セミナー〕

(7)国際研究交流活動実績及びその実績と本申請課題との関係

①日本側セミナー代表者が、本会の国際交流事業*を現在実施中、あるいは過去5年間(平成 25～29 年度)に実施されたプログラムで研究代表者等を務めたことのある場合には、それらの事業全てを記入してください。

*該当のない場合には「該当なし」と記入してください。

*事業名・課題名・交流相手国・採用期間・役割(研究代表者、コーディネーター、スピーカー等)を全て記入してください。

②これまでの国際的な研究交流活動の実績(①を含む)と本申請課題との間に関連性がある場合は具体的に記入してください。

※ここで言う本会の国際交流事業とは、次のとおり。二国間交流事業(共同研究・セミナー)、特定国派遣研究者事業、アジア学術セミナー、国際共同研究事業(スイスとの国際共同研究プログラム(JRPs)、国際共同研究教育パートナーシッププログラム(PIRE プログラム)、欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム(ORA プログラム)、多国間国際研究協力事業(G8 Research Councils Initiative)、国際化学研究協力事業(ICC プログラム)、災害からの回復力強化等に関する領域横断的研究協力事業)、日中韓フォーサイト事業、日独共同大学院プログラム、先端科学(FoS)シンポジウム、リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業、HOPE ミーティング、先端研究拠点事業、アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業、研究拠点形成事業、論文博士号取得希望者に対する支援事業、外国人研究者招へい事業、国際研究集会、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)、組織的な若手研究者等海外派遣プログラム、頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム、若手研究者ワークショップ(ブラジル)

平成 30 年度二国間交流事業 セミナー＜申請内容＞
〔B オープンパートナーシップ共同研究・セミナー〕

(8)我が国のセミナー代表者及び参加者の主要研究業績

(申請課題の内容に限ることなく、最近5か年を中心に下記の項目について、我が国のセミナー代表者及び参加者が中心的な役割を果たしたもののみ、研究者ごとに記載してください。口頭・ポスター発表は含みません。)

①学術雑誌等(紀要・論文集等も含む)に発表した論文又は著書

*「査読の有無」を区分して記載してください。査読の有無に関わらず、印刷済又は採録決定済のものに限ります。査読中及び投稿中のものは除いてください。

*著者(全員の氏名を、論文と同一の順番に記し、我が国のセミナー代表者及び参加者にアンダーラインを付してください。)、題名、掲載誌名、巻号、開始ページ - 最終ページ、発行年(西暦)をこの順で記入してください。

②学術雑誌等又は商業誌における解説、総説

③特許・受賞歴

【2013～2017 年度】

平成 30 年度二国間交流事業 セミナー〈申請内容〉
〔B オープンパートナーシップ共同研究・セミナー〕

(9)相手国側セミナー代表者の主要研究業績及び経歴

①相手国側研究代表者の経歴(最終学位取得大学、学位名、取得年及び主な経歴)

②学術雑誌等(紀要・論文集等も含む)に発表した論文又は著書

*「査読の有無」を区分して記載してください。査読の有無に関わらず、印刷済又は採録決定済のものに限ります。査読中及び投稿中のものは除いてください。

*著者(全員の氏名を、論文と同一の順番に記し、相手国側セミナー代表者にアンダーラインを付してください。)、題名、掲載誌名、巻号、開始ページ - 最終ページ、発行年(西暦)をこの順で記入してください。

③学術雑誌等又は商業誌における解説、総説

④特許・受賞歴

注)相手国側研究代表者のみの経歴・主要研究業績を記入してください。上記②、③、④については、申請課題の内容に限ることなく、最近5か年に発表した下記の項目について、相手国側セミナー代表者が中心的な役割を果たしたもののみ記載してください。口頭・ポスター発表は含みません。)

①相手国側研究代表者の経歴

(※研究代表者の業績のみ記載してください。)

②学術雑誌等(紀要・論文集等も含む)に発表した論文又は著書

③学術雑誌等又は商業誌における解説、総説

④特許・受賞歴

平成 30 年度二国間交流事業 セミナー〈申請内容〉
〔B オープンパートナーシップ共同研究・セミナー〕

(注意事項) ※本ページは削除しないでください。

①電子申請システムの【人権の保護及び法令等の遵守への対応】について

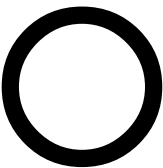
研究計画を遂行するにあたって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合に、どのような対策や措置を講じるのか **電子申請システムの【人権の保護及び法令等の遵守への対応】の「該当あり」を選択の上、入力してください。**

例えば、個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、国内外の文化遺産の調査等、提供を受けた試料の使用、侵襲性を伴う研究、ヒト遺伝子解析研究、遺伝子組換え実験、動物実験など、研究機関内外の情報委員会や倫理委員会等における承認手続きが必要となる調査・研究・実験などが対象となりますので手続きの状況も具体的に記述してください。

②電子申請システムの【申請経費】について

日本学術振興会から交付を希望する経費については、募集要項の「15. 国別の注意事項」及び電子申請システム入力欄下の記載事項に注意しながら、**電子申請システムの【申請経費】に入力してください**

③下記の表を参考に、日本側又は相手側において申請漏れがないようにしてください。

対応表		相手国側代表者	
		相手国側対応機関への「JSPSとの合意に基づく共同研究・セミナー」の申請	申請なし、又は別事業への申請
日本側代表者	「A 対応機関との合意に基づく共同研究・セミナー」への申請		片側申請となり、 日本側不受理
	「B オープンパートナーシップ共同研究・セミナー」への申請	片側申請となり、 相手国側不受理	